

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年4月14日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	ナガイレーベン株式会社
【英訳名】	NAGAILEBEN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤登 一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目2番19号
【電話番号】	03(3863)0371(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目2番19号
【電話番号】	03(3863)0371(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間	第59期
会計期間	自平成20年 9月1日 至平成21年 2月28日	自平成20年 12月1日 至平成21年 2月28日	自平成19年 9月1日 至平成20年 8月31日
売上高(千円)	5,232,246	2,879,633	13,632,939
経常利益(千円)	1,091,882	631,385	3,660,737
四半期(当期)純利益(千円)	627,838	362,608	2,094,257
純資産額(千円)	-	27,366,185	28,302,454
総資産額(千円)	-	30,243,705	32,080,128
1株当たり純資産額(円)	-	1,535.69	1,567.70
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	35.13	20.34	114.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	90.5	88.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	212,535	-	1,807,791
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,229,167	-	4,457,276
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,485,206	-	2,194,245
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	3,740,675	6,673,469
従業員数(人)	-	483	484

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数（人）	483
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満でありますので記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数（人）	105
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、顧問契約者9名及び海外事務所の現地社員5名は含んでおりません。
また、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満でありますので記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、その代替として品目別情報を記載しております。

品目別	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
メディカルウェア(千円)	1,483,219
シューズ(千円)	-
合計(千円)	1,483,219

(注) 1. 生産金額は、製品製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. メディカルウェアの生産実績には、ナースキャップ等の生産実績を含めて記載しておりますが、その製造原価は少額であります。

(2) 商品仕入実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、その代替として品目別情報を記載しております。

品目別	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
メディカルウェア(千円)	292,275
シューズ(千円)	66,215
合計(千円)	358,490

(注) 1. 商品仕入金額は、実際仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、その代替として品目別情報を記載しております。

品目別	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
メディカルウェア(千円)	2,811,348
(ヘルスケアウェア)	(1,712,957)
(ドクターウェア)	(439,930)
(ユーティリティウェア)	(216,112)
(患者ウェア)	(181,531)
(手術ウェア)	(225,996)
(その他)	(34,820)
シューズ(千円)	68,284
合計(千円)	2,879,633

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)
ワタキューセイモア㈱	493,401	17.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における国内経済は、米国大手金融機関の破綻をきっかけとした金融危機が实体经济に波及したことから、輸出の落ち込みや円高の進行により、企業収益の減少が顕著となり、設備投資の抑制や雇用環境がますます厳しい状況となり、急激に悪化の様相を強めてまいりました。

医療・介護業界におきましては、平成19年の医療機関の倒産件数が過去最大となるなど医療機関、介護事業者を取り巻く経営環境は一層厳しさを増してきております。また、後期高齢者医療制度の問題、医療・介護従事者の人員不足の問題、社会保障費の2,200億円の増加抑制問題など大きな未解決の課題を抱え、業界は混乱状況が継続しております。

メディカルウェア業界におきましては、このような厳しい環境下で市場が冷え込む中、前下期から原油価格の高騰により顕著に発生したリース物件の更新延期や買い控え現象が継続しており、業界の市場規模は大きく落ち込んだものと見られます。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、現在注力しております手術ウェア、患者ウェアの周辺商品群の堅調な推移に加え、主力のヘルスケアウェア、ドクターウェアも当第2四半期連結会計期間での前期からの更新遅れ物件のキャッチアップにより売上は回復基調にあり、減収幅も縮小してきております。

生産に関しましては、生産調整による海外生産シフト率の減少と原材料価格及び海外の加工賃の上昇に伴う生産のコストアップはあったものの、円高メリットにより売上総利益率は微減となりました。

株主に対する利益還元といたしましては、平成20年6月19日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し実施してはりましたが、買付株式数417,000株、買付総数7億41百万円で平成21年3月10日をもって終了いたしました。なお、平成21年3月10日開催の取締役会において新たに取得上限株式を430,000株、株式の取得価額の総額の上限を10億円とする自己株式の取得を決議し実施しております。

このような状況のもと、当第2四半期連結会計期間の売上高につきましては28億79百万円、営業利益は6億円、経常利益は6億31百万円、四半期純利益は3億62百万円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は37億40百万円となり、前四半期連結会計期間末に比べ1億39百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1億44百万円となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益6億15百万円と、売上債権の増加額1億54百万円、たな卸資産の増加額1億41百万円、仕入債務の減少額2億円等による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億78百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出額1億75百万円等による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億5百万円となりました。

これは、配当金の支払額87百万円等による減少であります。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,118,000	19,118,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	19,118,000	19,118,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年12月1日～ 平成21年2月28日	-	19,118,000	-	1,925,273	-	2,202,171

(5) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
澤登 一郎 TAIYO FUND, L.P. (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	神奈川県川崎市麻生区 1208 ORANGE STREET, WILMINGTON, DELAWARE (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,867	15.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,593	8.33
丸山 悦子	東京都世田谷区	927	4.85
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	896	4.69
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	741	3.88
株式会社安立	東京都新宿区三栄町19-5 四谷税経ビル内	688	3.60
澤登 辰郎	東京都中央区	579	3.03
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	527	2.76
露口 誠	東京都小平市	457	2.39
計	-	400	2.09
		9,676	50.62

(注) 1. 当社は、自己株式1,297千株を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

2. Taiyo Fund Management Co. LLCから平成21年3月5日付の「大量保有報告書」(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年2月27日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、「大量保有報告書」(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
Taiyo Fund Management Co. LLC	1,587	8.30

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,297,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,818,800	178,188	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	19,118,000	-	-
総株主の議決権	-	178,188	-

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ナガイレーベン株式会社	東京都千代田区岩本町 1-2-19	1,297,800	-	1,297,800	6.79
計	-	1,297,800	-	1,297,800	6.79

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、1,297,894株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 9月	平成20年 10月	平成20年 11月	平成20年 12月	平成21年 1月	平成21年 2月
最高(円)	1,833	1,945	1,961	1,962	1,896	1,909
最低(円)	1,467	1,452	1,740	1,790	1,745	1,781

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,826,553	13,962,565
受取手形及び売掛金	³ 3,612,925	³ 4,530,883
有価証券	1,214,121	2,010,904
たな卸資産	¹ 4,481,353	¹ 3,742,024
その他	495,170	291,453
貸倒引当金	5,087	3,189
流動資産合計	22,625,037	24,534,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 2,036,656	² 2,035,138
機械装置及び運搬具(純額)	² 527,375	² 430,361
土地	2,524,859	2,524,859
建設仮勘定	120,353	116,533
その他(純額)	² 41,857	² 47,237
有形固定資産合計	5,251,102	5,154,130
無形固定資産	63,784	71,606
投資その他の資産		
投資有価証券	1,741,227	1,802,768
その他	570,348	531,024
貸倒引当金	7,795	14,041
投資その他の資産合計	2,303,781	2,319,751
固定資産合計	7,618,667	7,545,487
資産合計	30,243,705	32,080,128
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 1,598,249	³ 1,811,490
未払法人税等	408,594	1,029,204
賞与引当金	75,206	80,001
その他	292,395	414,059
流動負債合計	2,374,445	3,334,756
固定負債		
退職給付引当金	272,347	267,263
役員退職慰労引当金	141,625	136,180
その他	89,102	39,473
固定負債合計	503,074	442,917
負債合計	2,877,519	3,777,673

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,358,190	2,358,190
利益剰余金	25,247,681	25,703,050
自己株式	2,127,981	1,724,738
株主資本合計	27,403,164	28,261,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	989	35,487
繰延ヘッジ損益	35,989	5,191
評価・換算差額等合計	36,978	40,678
純資産合計	27,366,185	28,302,454
負債純資産合計	30,243,705	32,080,128

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
売上高	5,232,246
売上原価	2,950,838
売上総利益	2,281,408
販売費及び一般管理費	1,244,006 ₁
営業利益	1,037,401
営業外収益	
受取利息	45,679
受取配当金	1,730
受取賃貸料	33,067
雑収入	4,151
営業外収益合計	84,628
営業外費用	
固定資産賃貸費用	17,713
為替差損	7,744
雑損失	4,689
営業外費用合計	30,147
経常利益	1,091,882
特別利益	
固定資産売却益	200
投資有価証券売却益	0
貸倒引当金戻入額	1,078
特別利益合計	1,279
特別損失	
固定資産除売却損	17,314
投資有価証券評価損	510
過年度損益修正損	5,432 ₂
特別損失合計	23,257
税金等調整前四半期純利益	1,069,904
法人税、住民税及び事業税	416,838
法人税等調整額	25,226
法人税等合計	442,065
四半期純利益	627,838

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
売上高	2,879,633
売上原価	1,613,869
売上総利益	1,265,763
販売費及び一般管理費	1 665,035
営業利益	600,727
営業外収益	
受取利息	21,988
受取配当金	1,638
受取賃貸料	16,287
雑収入	1,786
営業外収益合計	41,701
営業外費用	
固定資産賃貸費用	6,996
たな卸資産処分損	3,212
雑損失	834
営業外費用合計	11,043
経常利益	631,385
特別利益	
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除売却損	9,733
投資有価証券評価損	468
過年度損益修正損	2 5,432
特別損失合計	15,635
税金等調整前四半期純利益	615,751
法人税、住民税及び事業税	214,274
法人税等調整額	38,867
法人税等合計	253,142
四半期純利益	362,608

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年9月1日
 至平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,069,904
減価償却費	123,433
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,348
賞与引当金の増減額(は減少)	4,795
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,083
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,445
受取利息及び受取配当金	47,410
有形固定資産売却損益(は益)	200
有形固定資産除却損	17,314
投資有価証券売却損益(は益)	0
投資有価証券評価損益(は益)	510
売上債権の増減額(は増加)	927,207
たな卸資産の増減額(は増加)	739,329
仕入債務の増減額(は減少)	213,229
未払消費税等の増減額(は減少)	93,269
その他	241,693
小計	804,623
利息及び配当金の受取額	13,521
法人税等の支払額	1,030,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,700,000
定期預金の払戻による収入	700,000
有形固定資産の取得による支出	217,576
有形固定資産の売却による収入	1,189
無形固定資産の取得による支出	5,450
投資有価証券の取得による支出	338
投資有価証券の売却による収入	1
その他	6,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,229,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	403,242
配当金の支払額	1,081,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,485,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,884
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,932,794
現金及び現金同等物の期首残高	6,673,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,740,675

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことにもない、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ5,240千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している資産の減価償却費につきましては、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定しております。</p>

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	<p>減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より機械装置の改正後の耐用年数を適用しております。</p> <p>これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末 (平成20年8月31日)																
<p>1. たな卸資産の内訳及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">3,885,274千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">139,392</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">456,686</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,481,353</td> </tr> </table>	商品及び製品	3,885,274千円	仕掛品	139,392	原材料及び貯蔵品	456,686	計	4,481,353	<p>1. たな卸資産の内訳及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">3,131,200千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">111,411</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">499,412</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,742,024</td> </tr> </table>	商品及び製品	3,131,200千円	仕掛品	111,411	原材料及び貯蔵品	499,412	計	3,742,024
商品及び製品	3,885,274千円																
仕掛品	139,392																
原材料及び貯蔵品	456,686																
計	4,481,353																
商品及び製品	3,131,200千円																
仕掛品	111,411																
原材料及び貯蔵品	499,412																
計	3,742,024																
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,500,986千円であります。</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,590,644千円であります。</p>																
<p>3. 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">158,258千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">16,874</td> </tr> </table>	受取手形	158,258千円	支払手形	16,874	<p>3. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">378,510千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">12,598</td> </tr> </table>	受取手形	378,510千円	支払手形	12,598								
受取手形	158,258千円																
支払手形	16,874																
受取手形	378,510千円																
支払手形	12,598																

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">380,489千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,234</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,305</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,445</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">182,484</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">74,749</td> </tr> </table>	従業員給与手当	380,489千円	賞与引当金繰入額	48,234	退職給付費用	14,305	役員退職慰労引当金繰入額	5,445	広告宣伝費	182,484	減価償却費	74,749
従業員給与手当	380,489千円											
賞与引当金繰入額	48,234											
退職給付費用	14,305											
役員退職慰労引当金繰入額	5,445											
広告宣伝費	182,484											
減価償却費	74,749											
<p>2. 過年度における売上割戻額であります。</p>												

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給与手当	165,840千円
賞与引当金繰入額	44,251
退職給付費用	7,684
役員退職慰労引当金繰入額	2,947
広告宣伝費	123,375
減価償却費	37,799
2. 過年度における売上割戻額であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	12,826,553
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,300,000
有価証券(MMF)	1,214,121
現金及び現金同等物	3,740,675

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 19,118,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,297,894株
- 新株予約権等に関する事項
記載事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	1,083,207	60.00	平成20年8月31日	平成20年11月27日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より、403,242千円増加し、2,127,981千円となっております。これは主に、平成20年6月19日開催の取締役会での決議に基づき、自己株式を市場買付により取得したためであります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)

当社グループは、各種メディカルウェアの製造販売を行っており、異なる事業区分はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)

当社グループは、海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末 (平成20年8月31日)
1株当たり純資産額 1,535.69円	1株当たり純資産額 1,567.70円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 35.13円	1株当たり四半期純利益金額 20.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	627,838	362,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	627,838	362,608
期中平均株式数(株)	17,874,015	17,825,113

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年3月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資金政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(3) 取得する株式の総数 430,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 2.2%)</p> <p>(4) 取得価額の総額 1,000百万円(上限)</p> <p>(5) 取得する期間 平成21年3月11日から平成22年3月10日まで</p>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月14日

ナガイレーベン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。